

令和7年度 学校教育自己診断・結果の分析と考察

【回答方法・回収率について】

昨年度同様、グーグルフォームのみの回答とした。今年度は保護者75%、教職員98.5%の回収となった。教職員においては、システムの不具合により確認がとれない回答があり、100%の回収とはならなかった。

【保護者むけの分析】

多くの項目で肯定的意見が90%以上となっている。増減も5%以内の項目が多い。

★5%以上の増減があった項目、肯定的意見が80%未満の項目を抜粋

設問5 生命を大切に作る心、ソーシャルスキル・性に関する学習について (昨年比5.1%減)

肯定的意見が5%低下し、「わからない」と回答された方が5%増加している。学部別に見ると小学部27%、中学部13%、高等部20%の方が「わからない」と回答されている。

どの学部においても教育活動全般ならびに「道徳」「特別活動」「保健体育」の授業を通して取り組んでいるが、情報発信が少ないことがこの結果につながった要因かと思われる。学年だよりや連絡帳、期末懇談を利用して学校の取り組みを保護者に伝える機会を増やすことが必要であると思われる。

設問13 施設・設備について (肯定的意見60.2%)

開校47年となり施設の老朽化に加え、児童生徒の増加による教室環境に関して、改善を求める意見は日ごろから聞いており、このような結果につながったと思われる。

設問14 外部機関に関する情報提供について (昨年比5.3%減)

PTA 学習会や進路講演会など3年サイクルでテーマを変更して実施している。そのため、保護者のニーズがその年によって分かれる場合がある。過去の資料を提供したり、保護者が相談できる窓口を紹介したりするなど、情報発信のあり方を工夫する必要がある。

【教職員むけの分析】

全学部で向上している項目が多かった。

★昨年度から5%以上の増減があったものを抜粋

設問1 日々の話し合いについて (昨年比5.4%増)

小学部においては、児童・学級数の増加に伴い、学年内はもちろん、他学年も含めて学部全体でこれまで以上に情報共有を密にし、教職員の負担が偏らないような体制を工夫してきたことが、結果として連絡を密に取ることに繋がったものと思われる。

また、「働き方改革の伴走型支援」を受けたことで、学校全体として会議のあり方を見直し、日々の小さな時間を生み出す工夫をしたことで、話し合う時間が生み出せたことも、大きな改善の要因になったと考えられる。

設問2 教育活動に関する次年度への反省・改善について (昨年比8.4%増)

設問8 学校行事について (昨年比6.1%増)

全学部トータルとして肯定的意見が向上している。児童生徒の実態、教職員の多様な働き方、様々な要因に対応していくため、より良い形を検討していった結果がこのような数字に表れているかと考えられる。

設問4 キャリア教育について (昨年比5.4%増)

小学部において大幅に肯定的意見が増えたため、全体への数値に反映されている。今年度実施した小・中学部教員向けの進路研修において「小中学部段階でつきたい力」というテーマで研修をおこなったことで、教員の意識が高まったものと思われる。

設問5 人権意識について (昨年比6.8%増)

毎月の職員会議での確認や校内人権研修により、同僚性が高まってきた成果と思われる。

設問6 いじめ対応について (昨年比6.1%増)

設問7 校内の相談体制について (昨年比9.9%増)

いじめ対応、進路、保健、福祉、医療、生徒指導、通学バスなど様々な課題について相談窓口が明確になり、担任を通じて児童生徒や保護者を相談窓口につなぎやすくなったことが向上につながったものと思われる。

設問9 情報発信・広報について (昨年比6.1%)

学年だよりをマチコミで送る学年(高等部)も出てきて、より発信がしやすくなったことも一因と思われる。

一方で、保護者の肯定的意見は80%を超えてはいるものの、昨年比5.3%減となっているため、情報発信の方法、タイミング、ニーズの把握など現在取り組んでいることを保護者に伝えることが必要であると思われる。

設問12 福祉・医療・その他の外部機関との連携・支援について (昨年比5.4%増)

福祉医療人材活用の業務について、首席を中心に対応することになったことで、幅広い相談の仕方ができるようになったことや、一人の児童生徒を各種専門家の視点からアドバイスをもらう取り組みをしたことで、クラス担任だけが学ぶのではなく、学年・学部として学べる形ができたことが、向上につながったかと思われる。

設問14 施設・設備について (昨年比8.4%減)

すべての学部において、児童生徒数の増加、ならびに教室不足が深刻化していることが要因と思われる。引き続き教育庁と連携し、施設・設備の向上に努める。

設問17 教職員の労働環境の改善について (昨年比11.0%増)

「伴走型支援」をきっかけに、様々な働き方改革に取り組んだ。また、校務分掌の再編や部主事・首席の業務分担を見直したことで、各学部の教務主任や学年主任会の定例開催などを行ったことで、業務の負担感の改善を感じた方が増えたのではないかと。業務再編の初年度ということで、一部の教職員は大幅に業務が増えてしまったという方もいるため、次年度以降、業務量の偏りを改善できるように検討していく必要がある。